

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社横田製作所

【英訳名】 Yokota Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 博

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号

【電話番号】 082-241-8674

【事務連絡者氏名】 取締役経理総務部長 石田 克之

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号

【電話番号】 082-241-8674

【事務連絡者氏名】 取締役経理総務部長 石田 克之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第3四半期累計期間	第61期 第3四半期累計期間	第60期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,198,505	1,057,784	1,729,020
経常利益	(千円)	206,751	59,712	288,563
四半期(当期)純利益	(千円)	128,639	33,245	170,904
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	40,000	130,583	40,000
発行済株式総数	(株)	80,000	1,873,500	80,000
純資産額	(千円)	1,187,003	1,445,903	1,229,269
総資産額	(千円)	1,768,843	1,969,512	1,744,409
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	83.00	18.67	110.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			400.00
自己資本比率	(%)	67.1	73.4	70.5

回次		第60期 第3四半期会計期間	第61期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.07	15.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、金融緩和が先行し円高の是正や株式相場の上昇などにより大企業を中心に業績は好転しましたが、中小零細企業においては金融緩和や経済政策の効果を実感できない状況が続いており、また、消費税の増税や医療費・社会保険料等の負担増、年金支給開始年齢の引き上げが議論されるなど、個人レベルでの景気好転感の実感に乏しく、期待と不安の入り交じった状況となっております。

このような状況のもと、当社は自社の技術や製品の得意分野を見定め、価格競争や納期競争に巻き込まれぬよう既存製品へのつぎ入れを図るとともに、セールスエンジニアの育成・増強や新たな需要分野の掘り起こしを進め、受注金額及び採算性の一層の向上を図るとともに、徹底したコスト管理や固定費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の受注につきましては、官公庁や食品関連企業では増加しましたが、石油化学関連企業、機械関連企業、電子関連企業では減少したため1,308,401千円(前年同期比3.7%減)となりました。売上高につきましては、官公庁への販売が好調であったものの、石油化学関連企業、機械関連企業、電子関連企業、電力会社関連企業への販売は減少したため、1,057,784千円(同11.7%減)となりました。営業利益は、固定費は吸収できたものの売上高の減少により77,526千円(同62.3%減)となりました。経常利益は、株式公開費用を16,812千円計上したことなどにより59,712千円(同71.1%減)となりました。この結果、当第3四半期累計期間の四半期純利益は、33,245千円(同74.2%減)となりました。

当社の製品別の業績は次のとおりであります。

#### [ポンプ製品]

受注面では、電力会社関連企業からの受注や食品関連企業から脱泡・脱気ポンプの引き合いが増加しましたが、石油化学関連企業、機械関連企業や電子関連企業からの受注が減少したことなどにより、当第3四半期累計期間のポンプ製品の受注高は、560,303千円(前年同期比1.4%減)となりました。

売上高につきましては、石油化学関連企業、機械関連企業や電子関連企業、電力会社関連企業への販売が減少したことにより、当第3四半期累計期間のポンプ製品売上高は、406,389千円(同30.7%減)となりました。

#### [バルブ製品]

受注面では、民間の一般製造工場からの受注は減少したものの、官公庁から自動弁及び無水撃逆止弁の受注が増加したため、272,536千円(前年同期比9.2%増)となりました。

売上高につきましては、官公庁への販売が大幅に増加したため、200,939千円(同59.8%増)となりました。

#### [部品・サービス]

受注面につきましては、官公庁からの受注が減少したことや、前事業年度の震災復興に伴う発電所関連需要が終了し平年並みの受注に落ち着いたため、475,561千円(前年同期比12.1%減)となりました。

売上高につきましては、官公庁や海外企業への販売が堅調であったものの、機械関連企業や電子関連企業では減少したため、450,455千円(同7.4%減)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して225,103千円増加し、1,969,512千円となりました。その主な増減要因は、現金及び預金が254,198千円、仕掛品が10,412千円、原材料及び貯蔵品が35,982千円、その他の流動資産が35,595千円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が89,939千円、有形固定資産が16,917千円それぞれ減少したことなどによります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して8,468千円増加し、523,609千円となりました。その主な増減要因は、賞与引当金が75,529千円増加しましたが、未払法人税等が33,698千円、未払金や預り金等のその他の流動負債が30,644千円それぞれ減少したことなどによります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して216,634千円増加し、1,445,903千円となりました。その主な増減要因は、株式上場に伴う新株式の発行及び自己株式の処分により、資本金が90,583千円、資本剰余金が122,580千円それぞれ増加したことなどによります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、24,911千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,873,500	1,873,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,873,500	1,873,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		1,873,500		130,583		90,583

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,873,000	18,730	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,873,500		
総株主の議決権		18,730	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	714,369	968,567
受取手形及び売掛金	260,007	170,067
商品及び製品	5,319	9,497
仕掛品	60,520	70,933
原材料及び貯蔵品	62,761	98,743
その他	35,799	71,395
貸倒引当金	2,073	1,355
流動資産合計	1,136,705	1,387,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,329	61,090
機械及び装置（純額）	102,799	88,880
工具、器具及び備品（純額）	6,403	6,722
土地	366,082	366,082
その他（純額）	212	132
有形固定資産合計	539,826	522,908
無形固定資産	3,787	3,659
投資その他の資産	64,089	55,094
固定資産合計	607,703	581,662
資産合計	1,744,409	1,969,512
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,605	145,698
未払法人税等	38,838	5,140
製品保証引当金	6,570	6,035
賞与引当金	37,534	113,063
その他	101,394	70,749
流動負債合計	324,942	340,685
固定負債		
退職給付引当金	120,143	108,443
役員退職慰労引当金	70,054	74,480
固定負債合計	190,198	182,923
負債合計	515,140	523,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	40,000	130,583
資本剰余金	-	122,580
利益剰余金	1,190,524	1,192,773
自己株式	1,255	34
株主資本合計	1,229,269	1,445,903
純資産合計	1,229,269	1,445,903
負債純資産合計	1,744,409	1,969,512



(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,198,505	1,057,784
売上原価	619,805	596,115
売上総利益	578,700	461,669
販売費及び一般管理費	373,153	384,143
営業利益	205,546	77,526
営業外収益		
受取利息	21	31
受取配当金	80	80
受取家賃	922	925
違約金収入	2,155	-
作業くず売却益	762	1,080
雑収入	912	957
営業外収益合計	4,853	3,075
営業外費用		
売上債権売却損	838	525
売上割引	2,810	3,551
株式公開費用	-	16,812
営業外費用合計	3,648	20,889
経常利益	206,751	59,712
特別利益		
固定資産売却益	508	-
特別利益合計	508	-
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	60	-
特別損失合計	65	-
税引前四半期純利益	207,194	59,712
法人税等	78,554	26,466
四半期純利益	128,639	33,245

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	2,591千円	3,717千円
支払手形	25,017 "	17,889 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	21,480千円	26,865千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	27,121	350.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,996	400.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月13日付で株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、平成25年6月12日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行及び自己株式の処分により、資本金及び資本準備金がそれぞれ66,240千円、その他資本剰余金が31,997千円増加しております。また、平成25年7月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ24,343千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が130,583千円、資本剰余金が122,580千円となっております。

なお、JASDAQ市場は、平成25年7月16日の現物株市場の統合により株式会社東京証券取引所となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円00銭	18円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	128,639	33,245
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	128,639	33,245
普通株式の期中平均株式数(株)	1,549,800	1,780,724

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社 横田製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤重之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 家元清文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社横田製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横田製作所の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。